

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

地域の資源や特性を生かした観光振興事業

2 地域再生計画の作成主体の名称

高知県高岡郡津野町

3 地域再生計画の区域

高知県高岡郡津野町の全域

4 地域再生計画の目標

津野町は高知県の中西部に位置し、平成 17 年 2 月 1 日、葉山村と東津野村との合併によって誕生した。森林面積が 90%を占める典型的な中山間地域で、日本三大カルストのひとつ四国カルストや清流四万十の源流点、豊かな自然の新莊川などに加え、吉村虎太郎をはじめとする勤皇の志士や室町・南北朝時代の高僧で五山文学の双璧といわれた義堂・絶海、幕末から明治かけて政財界で活躍した片岡直輝・直温兄弟などの偉人を輩出し、龍馬脱藩の道や津野山古式神楽、花取踊りなどが、国重要文化的景観の選定を受けている。

これまで、豊かな地域資源を活用したまちづくりに取り組んできたが、厳しい社会情勢によって、基幹産業である農林業は低迷し、若者の流出や少子高齢化による人口減少が続いている。

このため、豊かな自然環境や地域資源・歴史・文化と地域に暮らす人々の融合を図り「若者が定住したいと思うような魅力あるまち」、「住民一人ひとりが誇りを持って暮らせるまち」を将来像に、町民と行政とが協働して活力ある地域づくりを目指し、地域の資源や特性を生かした観光客の誘致や産業づくりを進めている。

平成 28 年には高幡 5 市町が連携した広域観光博覧会「奥四万十博」が開催され、過去 3 年(4 月～12 月)の観光客入込数は、平成 26 年 213,527 人、平成 27 年 223,944 人、平成 28 年 247,874 人と飛躍的に伸びている。

このような取組から、様々な面で地域の資源や魅力を再発見・再発掘し、その魅力を国内外に情報発信することで、来訪意欲を喚起するとともに、人の流れをつくり出し、将来的な移住・定住や新たな雇用の創出に繋げる。

【数値目標】

事業	地域の資源や特性を生かした観光振興事業	年 月
KPI	観光客入込数	
申請時	2 6 6 , 5 5 2 人	H28.3
初年度	2 7 1 , 8 8 3 人	H30.3
2 年目	2 7 7 , 2 1 4 人	H31.3
3 年目	2 7 9 , 8 7 9 人	H32.3

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 (3) に記載

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
(内閣府)：【A2007】

(1) 事業名：地域の資源や特性を生かした観光振興事業

(2) 事業区分：観光業の振興

(3) 事業の目的・内容

(目的)

人口減少と少子高齢化の影響によって、地域経済が縮小し若者の町外流出や地域の衰退が進み、これらの課題を克服するため、様々な角度からの取組を進めている。

中でも、観光振興を重点的に取り組んでおり、平成28年開催の広域的観光博覧会「奥四万十博」を契機に、本町の認知度向上、観光による産業づくり、移住・定住につながる戦略を展開し、来訪者数は飛躍的に増加している。

さらに、平成29年3月からは、高知県で歴史を中心とした博覧会「志国高知 幕末維新博」が開催されることから、この博覧会の取り組みを通じ、地域会場である吉村虎太郎邸、片岡直輝・直温兄弟の生家跡や津野町郷土資料館を中心に歴史資源の磨き上げと、自然環境や地域資源などを一体的に活用し、誘客拡大を図るとともに、持続的な観光振興に取り組む。

(事業内容)

観光振興による地域活性化を図るため、観光資源の磨き上げや観光ガイドの組織化など受入体制の強化を図り、多様化する観光客のニーズに対応した観光パンフレット作成やホームページ、CM・マスコミなどを活用した地域観光情報発信の充実・強化を図る。また、地域イベントや体験型観光プログラム開発し、滞在時間の延伸に寄与する宿泊・滞在・体験型観光を強化する。

[各年度の事業内容]

初年度)

- ・津野町内を、吉村虎太郎邸周辺の「里山文化ゾーン」、天狗高原周辺の「ネイチャーゾーン」、満天の星周辺の「四万十源流ゾーン」、かわうそ公園周辺の「歴史探索ゾーン」の4エリアに分け、それぞれその核となる「総合観光案内版」をベースに、その他の案内看板・誘導看板・観光史跡説明看板を多言語化で整備する。
- ・吉村虎太郎HP作成、吉村虎太郎邸、郷土資料館、宿泊施設の葉山の郷等の

Wi-Fi整備や、CM広告、メディア等を活用した情報発信の充実・強化を図る。

- ・各エリアでの散策ガイドツアー、洞窟冒険ガイドツアー、田舎こんにやくづくり、親子で実際に千歯抜きや臼を使っての農作業、謎解き形式で脱藩の道やセラピーロードの探索など体験・活動の場を提供する。
- ・築100年を迎えた片岡直輝・直温出生地家屋は、価値の高い文化財であり、保存改修を基本に、来訪者へ配慮したバリアフリー化や、トレイ、展示スペースを改修する。
- ・高野農村歌舞伎（補助金：高野農村歌舞伎保存会 3,000千円）、津野山古式神楽（補助金：津野山古式神楽保存会 1,000千円）を主催する地域団体に補助金を交付し、地域イベントを開催する。
- ・外部専門講師による観光ボランティアガイド養成研修を開催、ガイドマニュアル策定など観光客の受入体制を強化する。
- ・トゥクトゥクレンタカーや特産品ガイドブック制作など、本町全域の周遊促進、認知度向上を図る。

2年目）・初年度の観光基盤の整備状況や事業実施の結果検証を踏まえ、新たな観光周遊・体験ツアー造成、観光ボランティアガイド養成、地域イベント開催など継続的に誘客につながる改善や工夫により、更に事業進展させる。

3年目）・「志国高知 幕末維新博」が終了するが、前年度の結果検証を踏まえ、事業内容の改善や工夫により、継続的に来訪者増加を目指すとともに、地域資源や特性を生かし各地域が独自に取り組む、観光体験ツアー、地域交流イベントのパンフレット・チラシ制作、地域ガイドの育成、地域情報発信などを支援する。

（4）地方版総合戦略における位置付け

津野町まち・ひと・しごと創生総合戦略

本事業は、総合戦略「宿泊・滞在・体験型観光の強化と広域観光の推進」の施策に当たる事業であり、観光客誘致の取組を進めるうえで、地域の資源や特性を再認識、再発見し、その魅力を町民全体で町外に情報発信することで、来訪者数の増加や観光産業の活性化を図り、新たな雇用の創出や移住・定住の促進に繋げるもので、基本目標「地域における雇用の創出」に掲げている「数値目標【観光】年間観光客入込数：平成25、26年度2か年平均の182,423人を平成28年度に266,552人以上、平成31年度に282,545人以上とする」の達成に寄与するものである。

(5) 事業の実施状況に関する客観的な指標 (KPI (重要業績評価指標))

事業	地域の資源や特性を生かした観光振興事業	年 月
KPI	観光客入込数	
申請時	266,552人	H28.3
初年度	271,883人	H30.3
2年目	277,214人	H31.3
3年目	279,879人	H32.3

(6) 事業費

(単位：千円)

地域の資源や特性を生かした観光振興事業	年度	H29	H30	H31	計
	事業費計	104,000	3,200	3,200	110,400
区分	報償費(観光ガイド養成講師謝金等)	500	200	200	900
	需用費(パンフレット制作等)	2,500	1,000	1,000	4,500
	委託料(観光案内・説明板整備、CM制作・放映等)	30,000			30,000
	工事請負費(片岡兄弟出生地家屋改修、Wi-Fi整備等)	67,000			67,000
	補助金(高野農村歌舞伎、津野山古式神楽など地域団体へのイベント開催補助)	4,000	2,000	2,000	8,000

(7) 申請時点での寄附の見込み

年度	H29	計
法人名	日本生命保険相互会社	
見込み額 (千円)	500	500

(8) 事業の評価の手法 (PDCAサイクル)

(評価の手法)

産官学金労言の各分野や住民代表で構成する「津野町まち・ひと・しごと創生有識者会議」において、PDCAサイクルに基づき、取り組みの進捗状況や成果を検証し、その結果を踏まえて事業実施内容を改善する。

※ 構成委員：構成員：住民代表、(株)葉山ヒューテック、津野町商工会、船戸活性化委員会、町営農指導員、JA津野山、茶業振興アドバイザー(日本茶インストラ

クター)、須崎地区森林組合、津野町森林組合、東京農業大学、土佐くろしお農業、津野山農協、(株)ほっとこうち、高知県、津野町社会福祉協議会、住友大阪セメント労働組合(計15名)

(評価の時期・内容)

毎年2月に、「津野町まち・ひと・しごと創生有識者会議」において、効果検証結果等を踏まえて、翌年度以降の取組方針を決定する。

(公表の方法)

検証結果については、速やかに町ホームページ上で公表する。

(9) 事業期間：平成29年4月から平成32年3月

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 高知県歴史観光資源等強化事業

事業内容：平成29年3月からの「志国高知 幕末維新」の開催に併せ、本町が行う歴史資源の磨き上げや地域の「食」・「自然」などが一体となった観光クラスターの形成を支援する。

実施主体：高知県

事業期間：平成28年度～平成29年度

(2) 「津野山学」推進事業

事業内容：地域の資源や特性を生かした地域づくりを進めるうえで、子どもから高齢者までのすべての住民が津野町を誇りに思い、愛着を持ち続けられるよう、本町固有の自然、景観、文化、歴史等について、俯瞰的に学び、魅力を再発見する活動を「津野山学」として、域学連携により小中学校における教育や、ふるさとづくりを推進する組織の設立、地域の核となる人材を育成することで、その魅力を町外に情報発信し、移住・定住の促進を図る。(ふるさとコーディネーター養成研修、津野山検定、小中学生への地元教育等)

実施主体：津野町(高知県立大学との域学連携事業)

事業期間：平成29年度～平成31年度

(3) 移住・定住促進事業

事業内容：移住・定住に係る情報の一元化やポータルサイトの整備、移住相談員に

よる相談窓口の開設など、受入体制の整備と情報発信を進める。また、空き家や空き店舗等を有効活用し、地域の担い手づくりのため、空き家バンクの充実、情報発信の強化、リノベーションを促進し、本町への移住定住を促す。(無料職業紹介所開設、移住相談会開催、空き家改修・荷物整理支援等)

実施主体：津野町

事業期間：平成 29 年度～平成 31 年度

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成 32 年 3 月 31 日

7 目標の達成状に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

産官学金労言の各分野や住民代表で構成する「津野町まち・ひと・しごと創生有識者会議」において、PDCAサイクルに基づき、取り組みの進捗状況や成果を検証し、その結果を踏まえて事業実施内容を改善する。

※構成委員：構成員：住民代表、(株)葉山ヒューテック、津野町商工会、船戸活性化委員会、町営農指導員、JA 津野山、茶業振興アドバイザー(日本茶インストラクター)、須崎地区森林組合、津野町森林組合、東京農業大学、土佐くろしお農業、津野山農協、(株)ほっとこうち、高知県、津野町社会福祉協議会、住友大阪セメント労働組合(計 15 名)

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

毎年 2 月に、「津野町まち・ひと・しごと創生有識者会議」において、効果検証結果等を踏まえて、翌年度以降の取組方針を決定する。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

検証結果については、速やかに町ホームページ上で公表する。